

# 「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—(抄)

## (平成26年6月24日閣議決定)

第一 総論		
Ⅱ. 改訂戦略における鍵となる施策		
	<p>1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す (2)国を変える</p> <p>(立地強制力の強化)</p> <p>このように企業に対して収益力を最大化する経営を求めたとしても、国内の事業環境が国際水準から見て劣後していたのでは、企業の海外流出のみを促すことになりかねない。攻めの経営マインドを国内の事業活動にも結びつけ、現実に収益を向上させていくためには、国が責任を持って、世界トップクラスの事業環境を整備していく必要がある。</p> <p>国際的な立地競争力を高めて、国内外の企業から日本への投資を促していくためには、いわゆる岩盤規制に一つ一つ穴を空けていくことにとどまらず、環太平洋パートナーシップ(TPP)をはじめとする経済連携交渉を加速して、モノ・サービス・投資の国境を越えた移動の障害を取り除くとともに、電気料金をはじめとするエネルギーコストの上昇を回避するためにエネルギー政策を抜本的に改革することや、成長志向型の法人税改革を断行すること等により、ビジネス環境の改善に向けたマクロ面、制度面でのアプローチをより一層強化していかなければならない。</p> <p>こうした立地競争力の強化により、日本の投資環境の魅力を高め、グローバルなヒト・モノ・カネを呼び込むことが期待される。2020年のオリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れて、実際に動き出した国家戦略特区も最大限に活用しながら、対内直接投資残高の倍増目標を確実に達成するために国を挙げた取組体制を構築する。</p>	6頁
第二 3つのアクションプラン		
一. 日本産業再興プラン		
	<p>2-3. 大学改革／グローバル化等に対応する人材力の強化 (3)新たに講ずべき具体的施策</p> <p>未来を支える人材を育てるため、昨年来取り組んできた大学改革の取組やグローバル人材育成のための取組をより強化する必要がある。あわせて、高度な外国人材を確保する観点から、日本の大学を教育面でも研究面でも世界トップクラスに引き上げていく必要がある。</p> <p>このため、引き続き、大学改革を着実に実施するとともに、第3期中期目標期間(2016年度～)に向けた検討等を進める。また、国際機関への日本人の就職支援も行いつつ、グローバル化等に対応する人材力を育成強化するための取組を講ずる。</p>	52頁 53頁

	<p>三. 国際展開戦略</p> <p>(3)新たに講ずべき具体的施策      経済連携交渉については、国益を最大化する形でのTPP交渉の早期妥結に向けて引き続き取り組むとともに、世界全体の貿易・投資ルールづくりの前進を通じて我が国の対外経済関係の発展及び国内の構造改革の推進を図るべく、RCEP、日中韓FTA、日EU・EPAなどの経済連携交渉を同時並行で戦略的かつスピード感を持って推進していく。また、締結された協定の活用を促進し、企業の積極的な海外展開を促す。</p> <p>インフラ輸出については、「インフラシステム輸出戦略」改訂版の新たな施策を迅速かつ着実に実施し、受注目標の達成を図っていく。</p> <p>同時に、対内直接投資の促進や、戦略的な海外市場の獲得に向け、以下のような新たな施策を講ずる。</p> <p>①対内直接投資残高倍増の推進体制強化      2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増するという意欲的な目標を達成するためには、外国企業のニーズを踏まえた我が国の投資環境の改善に必要な体制構築を含む政府の推進体制の整備が不可欠であり、「対日直接投資推進会議」を司令塔として、投資案件の発掘・誘致活動、必要な制度改革の実現に政府横断で取り組む。</p> <p>在外公館・JETROが連携して、外国企業経営者への働きかけや広報・情報発信など海外現地における誘致案件創出活動を強化するとともに、個別案件の推進では、関係府省庁と連携したJETROのワンストップ支援機能の強化や、我が国中堅・中小企業と外国企業との投資提携機会の創出等に取り組む。また、JETROと連携しつつ外国企業の誘致に積極的な地方自治体の取組を全面的に支援する。さらに、総理・閣僚によるトップセールスを先進的な地方自治体とも連携しつつ、戦略的に実施する（年10件以上）。</p>	<p>122頁 123頁</p>
	<p>三. 国際展開戦略</p> <p>(3)新たに講ずべき具体的施策      ③新興国戦略の深化</p> <p>日本企業の海外ビジネスを支える制度的基盤を整備するため、中国・ASEAN地域を中心に法制度整備支援を一層推進するとともに、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）等を活用しつつ、国際標準を各国の規制に紐づける「Standards × Regulations戦略」を推進する。あわせて、制度整備とのパッケージ化により波及効果が期待できる医療・流通・食等の分野別戦略を強化する。アフリカでは、広域市場創設につながる地域経済共同体の取組を促す。</p> <p>また、こうした取組をオールジャパンで推進し、新興国市場を獲得していくため、JETROの機能強化を図りながら、「海外展開一貫支援ファストパス制度」の拡充など海外展開支援機関の連携を強化することにより現地情報の収集やパートナー探し、法務・労務・知財など現地での課題対応を一層強力に支援し、元日本留学生・元HIDA研修生など親日派の海外人材とのネットワークの構築・強化により共創活動を促進する。</p> <p>なお、海外に進出する日本企業が直面する様々な法的問題を政府として支援するため、国際的に活躍できる有能な法曹の育成を含めて、機能を強化する。</p>	<p>124頁</p>